

原子力規制委員会物品・役務等に係る契約適正化監視等委員会
審議概要

開催日及び場所	平成28年2月19日（金） 原子力規制庁内会議室
出席委員	委員 南島和久（神戸学院大学法学部法律学科准教授） 委員 前田泰宏（新日本有限責任監査法人公認会計士） 委員長 升田 純（中央大学法科大学院教授、弁護士） 委員 山形康郎（弁護士法人関西法律特許事務所弁護士）
審議対象期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日
委員会概要	<p>1. 委員長選出及び委員会の運営等について 委員の互選により升田委員を委員会委員長に選出。また、委員会の運営に関する事項等について了承。</p> <p>2. 平成26年度の契約に係る点検・見直しについて (1) 全体の契約状況（契約方式、件数、金額等） 事務局から資料に基づき説明及び質疑応答 (2) 契約手続きの点検・見直し 事前に抽出した個別案件について、担当課室からの説明及び質疑応答 (3) 審議全体を踏まえて総括</p> <p>3. その他 次回開催日程 他</p>
抽出案件 （総数6件）	○ 競争入札方式 2件 ・ 最低価格落札方式（1件） ・ 総合評価落札方式（1件） ○ 企画競争入札方式 1件 ○ 参加者確認公募方式 1件 ○ 競争性のない随意契約 2件
委員の意見等	別紙のとおり （勧告はなし）

審議全般を通しての主な意見、感想等

- 国立大学や独立行政法人等の営利を目的としない政府出資法人与契約することが判明した場合、この段階で、契約手続きを形式にこだわらず効率化を図るよう検討してはどうか。初めて行う事業であれば、手続きも最初から行う必要があるかもしれないが、継続案件であれば、事務手続の簡素化の観点からも調達期間短縮の方法を検討してはどうか。手続きが過剰過ぎないかについて点検することも重要。
- 結果的として1者応札となってしまうことに対して、元の要因をしっかりと検討し、仕様等を含め競争入札になるよう入札環境を整えることが重要。どのようにすれば複数の者が応札しやすくなるか、例えば、共同落札者として経験を積んでもらうなど入札可能性のある事業者を育成するような工夫も一案。
- 今年度に、入札の応札者がなかったことから、随意契約への契約方式を切り換えた事例が紹介されたが、判断基準を設け、調整を図る等、事前に速やかに切り換えができれば良いのではないか。また、契約履行中にトラブルが発生した場合、臨機応変に善後策が取れるようシステムチックに取り組めるような工夫があってもよいのではないか。
- とりわけ不落随契の案件については、透明性の確保を担保できるよう、心がけて欲しい。

以上